

# 2022年度事業報告書

(2022年4月1日より2023年3月31日)

公益財団法人自然農法国際研究開発センター

# 1. 自然農法の研究開発に関する事業（公益目的事業1）

## 基本方針

人の健康を支える作物の特性とその生産方式を明らかにすることを目標として、安定的な耕地生態系を支える土壌特性を解明し、耕地生態系の安定に資する育土・栽培技術を策定し、植物・土壌の診断技術を確立する。併せて、総合的に体系化されたモデル実証を軸に自然農法の実用に資する研究を進める。

## 1) 自然農法の研究開発事業

### (1) 水稲栽培における雑草制御に効果的な育土・栽培技術に関する研究

#### ①有機酒米生産の実態調査と技術的提案

今年度は他の事業との関係上、実施しなかった。

#### ②有機学校給食食材の安定供給に関する実証研究

長野県松川町を対象に、当センターが開発した土壌診断キット等を用いて水稲初期生育予測を行い、その予測に基づいた技術情報を提案し、松川町とともに実証を行った。その結果を「松川町有機栽培のすすめ2022」として松川町と共にまとめた。

### (2) 畑作における育土・栽培技術に関する研究

#### ①イネ科-アブラナ科栽培体系の実証研究

水田転換3年目のほ場で、地力維持と土壌透水性改善に取り組んだ結果、エンバクの跡に作付けたキャベツ「YR味トップ」と「初秋」は可販率も良好で本地域の有機栽培に適した品種と考えられた。「YR優緑」はアオムシとウワバ類の食害に強い一方でヨトウムシ類による食害が多く、生長スピードが緩く収量と可販率が低くなったことから、土壌と天候に応じて栽培方法を見直す必要があると考えられた。

#### ②ナス科の自然農法センター品種の生産力試験

トマト新品種「カロフル」、ピーマン「信州みどり」、甘とうがらし「甘とうがらし(自農系)」の黒アザ果改良種(2系統)の生産力試験を行った。「カロフル」を他社の同色系品種と比較したところ、A品着果数、秀品率、出荷率および10aあたり収量が高く、当栽培条件下では「カロフル」の優位性が高いと考えられた。「信州みどり」の収量は昨年より改善し、「甘とうがらし(自農系)」の黒アザ果改良種は黒アザ果発生率改良効果が確認された。

### (3) 受託研究

昨年度に引き続き(株)EM研究所からの委託研究を受託した。本年はコカブを供試し葉面散布効果の試験を行った。

### (4) 研究活動のデジタルアーカイブ製作

研究開発事業における栽培の様子などを、伝達容易な保存資料として動画デジタルアーカイブとして19本製作し、YouTube自然農法センターTVにアップした。

### (5) 研究成果の公表

#### ①学会発表

##### ア 口頭発表

原田晃伸・徐啓聡・三木孝昭「カロテン含量豊富なトマト新品種「カロフル」の育成とその特性-緑肥を活用したリビングマルチ栽培による品種育成-」第23回日本有機農業学会大会

## 2) 自然農法種子の品種育成事業

### (1) 自然農法に適する品種の育成と利用に関する研究

- ①少肥条件でも栽培可能な秋播き普通栽培用タマネギ品種の育成(育成は2019年度に完了済み。適正価格と採種工程を図り、2023年度完了予定)  
母球の保管方法を改善したことで母球選別～定植の歩留まりが向上するなど、改善により採種量が増え、目標に近づいた。
- ②固定種「甘とうがらし」の黒あざ果の発生が少ない系統の育成(2022年度完了予定)  
昨年度固定とみなした2系統から、ウイルスの罹病がなく黒あざ果の発生が少なく辛みがない個体を原種として集団採種した。次年度に現行品種との株当りの収量、果形と黒あざ果の発生頻度を比較・確認し、本課題の完了を目指す。
- ③露地栽培向きミニトマト品種の育成(2023年度完了予定)  
交雑後代系統の特性調査と個体選抜を実施し、濃朱色の1系統および桃色系の1系統を固定した。濃橙色系は固定に至らず、次年度以降に固定を進め、2024年度の育成完了を目指すこととした。
- ④輪紋病耐病性大玉トマトの育成と妙紅およびメニーナの花粉親系統の育成  
交雑後代系統の特性調査および選抜を行い、対照品種よりも強勢で輪紋病による罹病被害が遅い個体を選抜した。また、「妙紅」「メニーナ」の親系統を着果性と花粉が安定して出る系統に改良することを目標に系統選抜と育種素材の作出を行った。
- ⑤ピーマン固定種大果種の育成  
強勢でウイルスの罹病が少なく、黒あざ果の発生がないものを集団選抜により採種した。
- ⑥頒布品種の原原種および原種更新  
レタス1系統、トマト2系統、ナス1系統、カボチャ1系統、キュウリ1系統、スイカ1系統、モチットコーン、モチアワ、筑摩野五寸の更新を進めた。

### (2) 自然農法種子の生産と普及に関する研究

#### ①自然農法種子の生産と採種農家の育成

自然農法育成品種の安定的な種子生産体系の改善に努め、採種生産方法の経営的評価を含む生産体系の見直しやマニュアルの改訂を継続し、目標生産量を確保した。

#### ア マニュアル

頒布関連各種マニュアルを改訂した。

#### イ 種子検定

「上高地」、「妙紅」、「メニーナ」、「ロックウェル」、「サンティオ」、「ブラジルミニ」、「ケイセブン」、「カンリー2号」、「長野在来ハッピード」、「黒小玉スイカ」、「島村インゲン」、「自生えピーマン」、「信州みどり」の検定を行い、合格を確認した。

#### ウ 種子生産

「ふじ宮重」、「新戒青菜」、「メニーナ」、「カロフル」、「カンリー2号」、「信州みどり」、「ロックウェル」、「エルワン」、「島村インゲン」、「長野在来ハッピード」、「モチットコーン」、「黒小玉スイカ」の種子生産を行った。

#### エ 採種農家の育成

新たに2戸の農家と委託採種契約を締結した。また、採種の適性を見るために2戸の農家の試験栽培を行った。

## ②自然農法種子の普及

新しく7事業者(小売り販売事業者6、委託販売事業者1)が自然農法種子頒布事業者となり、小売り販売事業者1が廃止し、総事業者数は59(生種卸販売事業者7、袋規格卸販売事業者3、苗生産事業者4、小売り販売事業者38、委託販売事業者5、業務委託事業者等2)となった。

頒布実績は以下のとおりであった。苗頒布は減ったものの、タネに関する情報発信等を各所で積極的に行った結果、通常頒布、事業者頒布共に増加し、頒布額は前年比31%増となった。

### ア. 頒布実績

	4-3月 累計 (2022年度)				4-3月 累計 (2021年度)				昨年度比 (①/②)
	販売総 袋数①	苗数	卸販売粒 数	卸販売容 量	販売総袋 数②	苗数	卸販売粒 数	卸販売容 量	
通常頒布	30,135	102	0	0	26,613	4,950	0	0	
事業者計	11,514	3	470,000	112,282	10,497	443	339,000	69,604	
年度総計	41,649	105	470,000	112,282	37,110	5,393	339,000	69,604	112%

苗数はポット苗・プラグ苗合算

### イ. 頒布額

	4-3月 (2022年度)		4-3月 (2021年度)		昨年度比 (①/②)
	件数	頒布額①	件数	頒布額②	
通常頒布計③	5,415件	¥22,180,791	4,358件	¥17,160,668	129%
頒布協力事業者計④	360件	¥14,275,623	279件	¥8,938,896	160%
苗頒布計⑤	52件	¥1,935,396	299件	¥3,156,555	61%
頒布合計③+④+⑤	5,827件	¥38,391,810	4,936件	¥29,256,119	131%

## 3) 研修事業

### (1) 自然農法後継者等の育成

#### ① 体験型見学会の開催

今年度は他の事業との関係上、開催しなかった。

#### ② 実習生の受け入れ

ア 澤山詠美氏：4月1日に入所し、有機物の活用や苗管理から野菜栽培および大豆栽培、水稻栽培について実習を行った。また、同時にそれらの収穫および出荷調製を実習した。

また適宜、実習内容についての講義を行い、11月20日に修了した。

イ 吉田尚平氏：野菜作の収穫、調整、ほ場管理等を主に実習した(8月1日～10日)。

## 2. 自然農法の普及に関する事業 (公益目的事業2)

### 基本方針

国内外における地域性や土壌条件に応じた自然農法の技術体系についての理解を深め、自然農法を実践する農家が情報を共有できるよう、当センターの研究成果情報や既存の有機農業技術情

報などを整理して発信し、自然農法の安定的な経営を維持できる実用的技術の普及・広報につとめる。

## 1) 自然農法の実用化推進事業

### (1) 水稻栽培

#### ① 寒冷地乾田での実証

農業試験場にて「はたはったん」、「コシヒカリ」を実証栽培した。幼穂形成期の雑草重量群落比は3～31%であったが、いずれも除草を5時間/10a以内に抑えることができた。

この2品種を「第1回全日本お米グランプリin北広島町」に出品した。「はたはったん」は二次選考で落選したが、「コシヒカリ」は最終選考に残り銀賞（トップ30）を受賞した。機械測定（米粒食味計+穀粒判別機）で行われた1次審査の順位は、363点中「コシヒカリ」が1位、「はたはったん」が3位であった。

<https://www.town.kitahiroshima.lg.jp/soshiki/10/31196.html>

#### ② 温暖地湿田での実証

知多草木農場にて「にこまる」、「あいちのかおり」、「こはるもち」を栽培し展示した。堆肥施用による土壌改良効果や「にこまる」の作付け比率を上げたこと等により、平均収量は昨年よりも約1.3俵高まり、7.3俵であった。

### (2) 野菜栽培

#### ① 寒冷地黒ボク土での実証展示

農業試験場にてアブラナ科結球野菜の安定生産技術として、イネ科緑肥ーキャベツの二毛作体系およびスイートコーンーハクサイの二毛作体系、緑肥-カボチャ-ダイコン栽培体系の実証展示を行った。また、種子検定を兼ねて「カンリー2号」、「メニーナ」を、生産力試験を兼ねて「カロフル」を栽培展示した。その他、キュウリ「バテシラズ2号」「バテシラズ3号」、ジャガイモ、モチキビ、ナス「黒小町」、大豆を栽培展示した。

#### ② 温暖地疑似グライ土での実証展示

知多草木農場にて、有機給食用食材として需要のあるタマネギ、ジャガイモ、ニンジン、ブロッコリー、キャベツの実証展示栽培を行った。

### (3) その他特記事項

今期は長野県を中心に延べ66回・38農家の訪問・調査を行った。

県名	訪問回数	農家件数	府県名	訪問回数	農家件数
長野県	46	20	山梨県	12	12
愛知県	1	1	山形県	1	1
愛媛県	1	1	徳島県	1	1
広島県	1	1	岐阜県	3	1

## 2) 自然農法の啓発普及事業

### (1) 講習会等の開催を通じた自然農法の普及

技術交流会はコロナ禍を考慮し開催を中止した

(2) 情報発信による自然農法の普及

①情報発信チーム

ア タネプロコンテンツ制作

新品種「自農T33」の栽培モニターを募集し68名を採用した。55名からインスタグラムに191の投稿があり、それらに対してコメントしたところ、フォロワー数が顕著に増えた。

「自農T33」の品種名募集キャンペーンを行った。499件の応募があり、選考を経て品種名を「カロフル」に決定し広報した。

イ SNS運用

【Instagram】総投稿数1,101、フォロワー数8,065

【Facebook】フォロワー数1,190

ウ 動画コンテンツ制作運用

【YouTube】総動画数76、チャンネル登録者数1,550、総再生回数60,028、総再生時間1,724時間

エ 財団公式サイト

トップページリニューアルにむけてワイヤーフレームおよびラフデザインを作成した。トップページにYouTubeへのリンクバナーを設置した。

オ ネット広告（効果測定）

Googleディスプレイ広告およびGoogleリスティング広告の運用を開始。タネのECサイトへのアクセス数の増加が顕著になった。

カ 印刷物PJ

- ・財団パンフレットを改定した(5,500部)。
- ・「自然農法家庭菜園の手引き」のデータを図書印刷(株)から入手・調整し、500冊を増刷すると共にAmazonにて電子出版(Kindle)した。Kindleでの販売数:45冊(@573円、税抜)、Kindle Unlimited ロイヤリティ(@約0.44円、税抜):23,729ページ60,754円
- ・種子カタログを改定し、12月にユーザー等に送付した。

②刊行物配布

刊行物名称	4-7月度	8-10月度	11-1月度	2-3月度	在庫数
2018年度技術交流会資料集	31	4	0	0	0
自然農法家庭菜園の手引き	67	61	93	27	372
自然を楽しむ菜園講座テキスト	0	41	0	0	206
自然から学ぶ生き方暮らし方	14	9	6	3	549
自家採種コツのコツ	18	31	3	11	18
2019年度技術交流会資料集	20	17	6	3	13

※自然農法家庭菜園の手引きを519冊増刷(8/8納品)、同農文協農業書センターへ御販売(40冊1/20)

※自家採種コツのコツを仕入(19冊8/19、20冊9/8、20冊10/27)

※配布数には無償提供等含む

(3) 見学者の受け入れと講師派遣、自然農法普及員等による啓発普及

①見学者受け入れ

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	農試	2	1	7	6	6	8	1	1	1	0	0	1	34
	知多	2	1	2	3	2	4	3	2	1	1	2	2	25
	計	4	2	9	9	8	12	4	3	2	1	2	3	59
人数	農試	6	2	35	53	17	26	2	1	3	0	0	4	149
	知多	16	2	16	9	17	29	30	8	1	1	3	7	139
	計	22	4	51	62	34	55	32	9	4	1	3	11	288

②学校給食食材生産に関する講師派遣

ア 長野県松川町

4月～2月まで計12回訪問し、有機給食食材生産に関する支援事業（ジャガイモ、ニンジン、タマネギ、ネギ、スイートコーン、水稻を中心とした栽培指導、指導者講習、試験栽培およびこれらのとりまとめ）を行った。農文協の取材があり、7月の現代農業増刊号に記事が掲載された。塩尻市にある水田除草機開発のベンチャー企業とのコラボも行った。これらの活動を「松川町有機栽培のすすめ2022年」としてまとめて提出した。

イ 千葉県いすみ市

2024年までの3年計画で、有機水稻作についてこれまでの技術習得を更に深めるための技術指導を行うこととした。

6月に118筆27.5ha（内、有機JAS認証11.5ha）の有機管理ほ場の実態調査と講習を実施した（参加者35名）。8月に48ほ場の生育量・残存株・密度・雑草害等の調査を行った。得られたデータを集計し、今後の進め方（特にマニュアル化など）について打ち合わせを行った。10月は講習（20名）を行い、2月は現地確認（5か所）および講習（24名）を行った。3月は8名の生産者から育苗状況について聞き取りを行った。

ウ 愛知県東郷町

9月に愛知県東郷町からの要請により、知多草木農場見学受入と有機稲作講習会（24名）を開催した後に「有機稲作技術指導等委託契約書」を交わし、現地指導および講習会を開催し（10月12名、11月12名、12月15名、1月14名、2月13名、3月12名）、栽培マニュアルを作成した。

③自然農法普及員等による啓発普及

2022年度の指導員数は自然農法指導員9名（3名減員）、同普及員24名（2名減員）、同普及員（菜園担当）13名（6名減員）となったが、普及活動は自然農法生産者や家庭菜園実施者、学校給食関係、JAの部会、道の駅などでの講演・講習会・パネル展示や、農林水産省や環境省、国際協力機構（JICA）などが主催するイベントやSNSでの情報発信、など多岐に亘った。

人数が掌握できるだけでも、全国80カ所において延べ736名に自然農法および有機農業の普及を行った。

④その他

下表に外部依頼講習の実績を示した（学校給食食材生産に関する講師派遣を含む）。今期は14都府県延べ45会場・1,518名を対象に行った。

府県名	講座回数	受講者数	府県名	講座回数	受講者数
長野県	17	363	京都府	1	40
愛知県	7	102	滋賀県	1	25
愛媛県	3	49	山形県	1	7
新潟県	1	22	福井県	2	123
千葉県	5	123	沖縄県	1	23
埼玉県	2	50	東京（オンライン）	2	540
神奈川県	1	5	計	45	1,518
茨城県	1	46			

### 3) 海外における実用化の推進と啓発普及事業

#### (1) 自然農法の試験・実証の展開と支援

コロナ等の影響により、特筆すべき活動は行わなかった。

#### (2) 交流会・研修会等への協力

①「令和4年度第1回ADCA農業実践研修×第1回JICA専門家ブラッシュアップ研修」の講師として、以下の講義（現地とリモートのハイブリット）および実習を行った（4月12～13日、参加者合計46名）。

- ・研修テーマ：農業における脱炭素化と有機農業～農業のカーボンニュートラルを目指して
- ・研修内容：

【講義①】 農業分野における脱炭素社会に向けた取組

【講義②】 窒素循環に関する課題と農業分野における取組

【講義③】 事例紹介；JICAラオス国クリーン農業開発プロジェクトにおける土壌管理指導

【講義④】 有機農業・自然農法の概論

【講義⑤】 有機農業・自然農法における雑草・病害虫対策の実際

【実習】 土づくり

※当センターは2日目の講義④、⑤および実習を担当した。

※ADCA：Agricultural Development Consultants Association（一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会）

②上記研修会に参加したJICA筑波の専門家が11名の海外研修生（アフリカ10名、スリランカ1名）を連れて、農業試験場を見学した（8月10日）。

③オンラインで黒竜江省農業科学院園芸分院との国際交流を行った。「自然農法～有機物活用と農地生態系制御」および「自然農法の有機物利用～緑肥」を講演し、同院職員60名が出席した（10月18日）。

④3月1日～10日、中国の農業従事者や有機栽培初心者等を対象とし、計95名にオンラインで10日間連続の集中講座「自然農法の基本と実践（堆肥・緑肥・土壌・栽培・育苗・タネ）」を行った。



### 3. 有機農業の分野における認証制度の運営及び交流、支援に関する事業 (公益目的事業3)

国の「有機農業の推進に関する法律」に基づく基本方針は、有機農業に関する技術の開発・普及、研修教育の充実、消費者の理解と関心の増進等、農業者が有機農業に取り組むに当たっての条件整備を行うこととしている。自然農法の取り組みは歴史的には有機農業よりも古く、有機農業とは多くの共通性があり今日まで連携を図りながら共に進歩発展してきた。本事業では、有機農業の分野において、有機JAS認証を希望する有機農業者の検査認証を通じての流通支援や民間の有機農業推進団体との交流や支援を行うことにより、自然環境の保全、農業・農村の振興ならびに安全かつ良質な農産物の供給に資するとともに、社会における健康的な食生活の一層の定着促進に寄与する。

#### 1) 有機JAS認証事業

##### (1) 有機JASの登録認証機関としての検査・認証業務

- ①実地検査および年次調査（臨時調査含む）の実施 257件
- ②判定業務の実施 246件
- ③認証事業者数 246事業者（2023年3月31日現在）
 

有機農産物の生産行程管理者	156事業者（農家数298戸）	同小分け業者	19事業者
有機加工食品の生産行程管理者	65事業者	同小分け業者	6事業者
- ④2022年度新規認証事業者 9事業者
 

有機農産物の生産行程管理者	7事業者	同小分け業者	なし
有機加工食品の生産行程管理者	2事業者	同小分け業者	なし
- ⑤2022年度廃止事業者 9事業者
 

有機農産物の生産行程管理者	4事業者	同小分け業者	4事業者
有機加工食品の生産行程管理者	1事業者	同小分け業者	なし

##### (2) 有機JAS講習会の開催と有機JAS認証事業者の育成

- ①定期・地方講習会（オンラインを含む）
  - 農産13会場 生産41名、小分 5名
  - 加工10会場 生産18名、小分 2名
- ②派遣要請型講習会（オンラインを含む）
  - 農産 7会場 生産20名、小分 9名
  - 加工10会場 生産22名、小分 1名
- ③フォローアップ研修会（オンライン開催）
  - 参加者：144名（3回開催）

##### (3) 認証業務の改善、充実

- ①公平性委員会（有機JAS登録認証機関協議会共同開催）
  - 8月3日に共同公平性委員会がオンラインで開催され、参加した。不適合の検出はなかった。
- ②内部監査の実施
  - 7月16日に内部監査を行った。不適合事項の検出はなかったが、指摘された事項について2023年1月26日に内部監査改善報告書を提出した。
- ③認証業務の見直し等、会合の実施

ア 部内会合を19回（臨時含む）開催し、フォローアップ研修および認証業務研修の実施と配付資料の確認、JAS法改正に係る情報提供、外国格付表示者の認証に対する有機認証業務規程の改正、検査および調査報告書の更新、規程の作成ポイントの更新、新規申請者の書類審査および年次調査の進捗状況、講習会開催および受講希望者の把握、資材リスト事業に係る申請書および規程の策定を行った。

イ 1月26日に認証業務改善会議を開催し、認証業務規程に基づきFAMICによる定期調査、公平性委員会および内部監査の指摘事項への対応、認証業務全般の見直しおよび改善について話し合いを行った。

#### ④認証業務研修の開催（オンライン開催）

1月14日および21日に認証業務従事者対象の検査員・判定員向けの認証業務研修を開催し、当センターの認証業務の状況報告、JAS法改正に伴う通知の他、事務連絡等の説明を行った（認証部員4名、契約検査員16名、判定員1名出席）。

研修会に参加できなかった検査員・判定員に個別に補講を行った。

⑤クレーム処理規程に基づく報告 なし

⑥不適合業務管理規程に基づく報告 なし

#### （4）検査・判定体制の充実

有機農産物の検査員1名および有機加工食品の検査員1名と業務委託契約および登録を行った。また、有機加工食品の検査員1名との業務委託契約を解除し、登録を抹消した。

#### （5）認証事業に係わる関係機関への参画

##### ①有機JAS登録認証機関協議会への参画

ア 6月15日に、2022年度の総会（オンライン）が開催され、出席した。

イ 9月22日に、改正JAS法に関する情報交換を目的としたウェブミーティングが開催され、参加した。

ウ 11月14～15日に、和歌山有機認証協会の内部監査を行った。

エ 12月20日に、JAS法改正に係るセミナーが開催され、参加した。

##### ②有機JAS登録認証機関連絡会への参画

9月8日および9日に農林水産省主催の有機食品等登録認証機関連絡会議（オンライン）が開催され、出席した。

#### （6）FAMICによる定期的監査

令和4年度の登録認証機関の定期的調査として、立会検査4件および格付品検査12件の調査が実施され、不適合の検出はなかった旨の通知があった。今年度は事業所調査および現地調査（認証事業者）は行われなかった

#### （7）その他

愛知県農政部農業経営課の依頼により、同課職員および普及指導員（計12名）を対象に、JAS認証取得のための有機農業指導者研修会として座学研修、実地検査研修を実施した。

## 2）有機農業の分野における交流、支援事業

### （1）NPO法人有機農業参入促進協議会への協力支援

有機農業の技術確立を目指した研究事業に対して土壌試料等の協力農家の斡旋を行った。

## (2) NPO法人全国有機農業推進協議会への参画

学校給食ワーキングチームとして、7月27日に『有機農業と給食の連携を実現したフランスの法律『エガリム法』でどう変わった？フランスの給食の現場から聞くセミナー』をオンラインで開催し、84名が視聴した。2月20日に第2回「オーガニック学校給食フォーラム できるところからはじめよう！ 食材・環境・食育から考えるオーガニック給食」をオンラインで開催し、アーカイブを含めて320名余りが聴講した。実行委員・事務局として参画した。

## (3) その他有機農業推進関係団体との交流

### ①有機JAS資材評価協議会への参画

- ア 理事会（オンライン）が開催され、出席した（5月、8月、10月、11月、12月、2月）。
- イ 6月1日に会計監査（オンライン）が行われ、出席した。
- ウ 6月16日に総会（オンライン）が開催され、出席した。
- エ 10月26日にFAMICによる監査が行われ、出席した。
- オ 資材講習会（オンライン）の講師を務めた（6月、1月、2月）。
- カ 2月27日に資材検査員養成研修会（オンライン）の講師を務めた。
- キ 3月7日に資材協公平性委員会（オンライン）が開催され、出席した。

## 4. 法人管理

### 1) 法人運営

#### (1) 評議員会および理事会の開催

##### ①第12回臨時理事会（決議の省略）

###### ア 決議事項

1号議案 規則規程の一部改正の件

###### イ 理事会の決議があったものとみなされた日

2022年4月20日

##### ②第41回定例理事会 6月4日（土）当センター大会議室（松本市、一部オンライン出席）

###### ア 報告事項

2021年度新規賛助会員の件

###### イ 決議事項

1号議案 2021年度事業報告及び同附属明細書の承認の件

2号議案 2021年度計算書類（収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書並びに財産目録の承認の件

3号議案 内部規則規程の一部改正の件

4号議案 寄附金の受領承認の件

5号議案 評議員会に提案する第6期理事候補者名簿の件

6号議案 評議員会に提案する第3期評議員候補者（追加）名簿の件

7号議案 第11回定時評議員会招集の件

###### ウ 出欠状況

理事 出席7名（会場出席3名、オンライン出席4名）、欠席0名

監事 出席2名（オンライン出席2名）、欠席0名

③第11回定時評議員会 6月19日（日）当センター大会議室（松本市、一部オンライン出席）

ア 報告事項

2021年度事業報告及び同附属明細書の件

イ 決議事項

1号議案 2021年度計算書類（収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書並びに財産目録の承認の件

2号議案 第6期理事7名選任の件

3号議案 第3期評議員2名選任の件

ウ 出欠状況

評議員 出席6名（会場出席1名、オンライン出席5名）、欠席1名

監事 出席2名（オンライン出席2名）、欠席0名

理事 出席7名（会場出席3名、オンライン出席4名）、欠席0名

④第13回臨時理事会 6月19日（日）当センター大会議室（松本市、一部オンライン出席）

ア 決議事項

1号議案 代表理事（理事長）、業務執行理事（常務理事）選定の件

イ 出欠状況

理事 出席7名（会場出席3名、オンライン出席4名）、欠席0名

監事 出席2名（オンライン出席2名）、欠席0名

⑤第42回定例理事会 9月10日（土）当センター大会議室（松本市）

ア 報告事項

2022年度前期職務執行状況報告の件

イ 決議事項

1号議案 内部規則規程の一部改正の件

ウ 出欠状況

理事 出席7名、欠席0名

監事 出席1名、欠席1名

⑥第43回定例理事会 12月11日（日）当センター大会議室（松本市、一部オンライン出席）

ア 報告事項

2022年度中期職務執行状況報告の件

2023年度評議員会・理事会開催予定の件

イ 決議事項

1号議案 内部規則規程の一部改正の件

ウ 出欠状況

理事 出席7名（会場出席3名、オンライン出席4名）、欠席0名

監事 出席1名（オンライン出席1名）、欠席1名

⑦第44回定例理事会 2023年3月5日（日）当センター大会議室（松本市、一部オンライン出席）

ア 報告事項

2022年度後期職務執行状況報告の件

イ 決議事項

1号議案 2023年度事業計画及び予算の件

2号議案 内部規則規程の一部改正の件

3号議案 自然農法指導員及び普及員委嘱の件

4号議案 評議員会の決議の目的である事項の提案の件

## ウ 出欠状況

理事 出席7名（会場出席3名、オンライン出席4名）、欠席0名

監事 出席2名（オンライン出席2名）、欠席0名

## ⑧第18回臨時評議員会（決議の省略）

### ア 決議事項

1号議案 2023年度事業計画書及び収支予算書等の承認の件

### イ 評議員会の決議があったものとみなされた日

2023年3月19日

## (2) 監事による会計および業務監査

①4月23日に2021年度下半期定期監査をオンライン会議形式にて実施した。

②5月14日に2021年度決算監査をオンライン会議形式にて実施した。

③9月11日に業務監査を本部事務所で実施した。

④10月22日に2022年度上半期定期監査をオンライン会議形式にて実施した。

## (3) 行政庁への報告等

①6月27日に2021年度事業報告等をオンライン提出した。

②7月19日に理事・評議員の変更届をオンライン提出した。

③7月26日に税額控除法人の更新をオンライン申請した。

④8月25日に2021年度事業報告等の補正通知が届き、翌26日に補正してオンライン提出した。

⑤11月11日、公益認定等委員会事務局の担当官2名が来場して定期立ち入り検査が実施された。

理事会・評議員会の運営状況、法人の会計処理状況等について証憑や契約書類、議事録等を検査した。特に是正点や指摘事項はなかった。

⑥2023年3月23日に2023年度事業計画書および予算書をオンライン提出した。

## (4) 予算および事業計画の作成

①毎回の常務役会において、予算執行状況の確認を行い、法人運営状況を管理した。

②2023年度事業計画書および予算書を作成した。

## (5) 決算および事業報告の作成

2021年度事業報告書および決算書を作成した。

## (6) 常務役会の開催

今年度は臨時を含めて9回開催し、特に中長期の事業方針、次年度以降の業務執行体制等について検討した。

## (7) ウェブサイトによる情報公開

2021年度事業報告書および決算書、2022年度事業計画書および予算書等をウェブサイトに関開するとともに、引き続き賛助会員や寄附の募集を継続した。

## 2) 財産管理

### (1) 会計管理

顧問税理士による会計監査を毎月オンラインで実施し、日常の仕訳入力などの適正化に努め

た。

## (2) 賛助会員の募集

### ①2022年度賛助会員数（2023年3月31日現在）

個人会員 615件686口（前年比 2件増35口減）  
一般会員 128件133口（前年比12件増 2口増）  
法人会員 26件 26口（前年比 2件増 2口減）  
特別会員 10件 15口（前年比 1件増 6口増）  
合計入金額 ¥5,668,000.-（前年比455,000円増、予算達成率106.9%）

### ②広報活動

2021年度事業報告の内容を分かりやすく編集した「賛助会員だよりVol.6」を作成し、賛助会員宛に発送した。

## (3) 寄附金の募集

今年度は82件、101,775,400円の寄附を受けた（前年比9,534,389円減、予算達成率100.8%）。  
内訳は、特別寄附が5件100,267,010円、一般寄附が77件1,508,390円であった。

## (4) 施設・設備等の充実

- ①管理機購入（整地レーキ付）クボタFTR90 313,500円（公1）
- ②除草機購入（水田駆動式、チェーン除草機付）クボタKE3A 1,900,000円（公2）

## 3) 人事管理

### (1) 業務執行体制の充実

#### ①労務管理

- ア パートタイマー対象に出退勤をクラウドデータで管理できるアプリケーションを導入した。
- イ 以下のとおり職員に研修を受けさせた。
  - ・公益法人協会主催の会計セミナー基礎編・実務編・決算編をそれぞれ受講（総務部職員1名）
  - ・顧問税理士によるインボイス制度講習会（総務部、育種課）

#### ②職員等採用、辞令交付

##### ア 職員等採用

採用無し

##### イ 辞令交付

黒田 達男 4月1日付 普及部長  
岩堀 寿 4月1日付 研究部長  
榊原健太郎 4月1日付 総務部長兼経理課長  
三木 孝昭 4月1日付 専門技術員

### (2) 非常勤役員・評議員の特別な任務の委嘱

特記事項無し

## 5. その他目的達成のために必要な事業

特記事項無し